



KEN-KYO.COM

137

2026

北見建設業協会 R8・8・31 発行

建設産業交通事故防止集会

9月24日、10時より令和8年工事繁忙期における建設産業交通事故防止集会並びに講演会が北見地域職業訓練センターにおいて開催される。



8月の動向

8月24日

8月理事会 終了

月下独酌

▼NHK BS スペシャル「原爆裁判～被爆者と弁護士たちの闘い～」が8月8日に放送された。▼1955年に始まり、1963年に東京地裁判決が出た「原爆裁判」を、被爆者や弁護士の証言を通して描いたドキュメンタリー番組だ。その内容は戦後10年、広島・長崎の被爆者5人が、原爆によって受けた被害について、日本政府に救済を求めて裁判を起こした。▼裁判の最大の争点は、「アメリカによる原爆投下は国際法に違反していたのか」という問題であった。この裁判を支えたのが、弁護士の岡本尚一という人物だ。岡本は、原爆投下によって多くの一般市民が殺傷されたことを国際法の観点から追及したのである。▼裁判は8年に及び、1963年12月7日、東京地裁は画期的な判断を示すことになる。裁判所は、原爆投下は当時の国際法に照らして違法な戦闘行為だったと判断した。ここがこの裁判の重要なところだ。裁判所は原爆投下を違法としながらも、被爆者に対する国家からの損害賠償までは認めなかった。つまり、「原爆投下は違法。しかし、裁判によって被爆者個人への賠償を命じることはできない」という、非常に複雑な判決であった。▼この放送で特に重要な点つまり、この裁判は、単なる過去の一つの裁判ではないという事である。1963年の東京地裁判決は、その後、核兵器の合法性を国際的に問う議論にも影響を与えた。これは原爆裁判が後の国際司法裁判所の勧告的意見や、核兵器禁止を求める国際的な流れにつながっていくことになる。一言で言えば「原爆を落とされた被爆者たちが、戦後の日本で『あの原爆投下は国際法に反するのではないか』と問い続け、その問いが60年以上たった今も核兵器の問題を考える重要な原点になっている」これが核心であり、そして「原爆投下は違法と認めたのに、なぜ被爆者は救済されなかったのか」という矛盾は今日まで続いている。ここを掘り下げると、本当の意味が見えてきそうだ。

(郷記)



Kensetsu News

2026/08/03 政府／27年度予算概算要求基本方針／公共事業関係費2割増、強靱化関係の補正計上も

【建設工業新聞 07月 31日 1面記事掲載】

政府は30日、2027年度予算の概算要求に関する基本方針を臨時閣議で了解した。公共事業関係費を含む裁量的経費は、26年度当初予算比20%増での要求を認める。国土強靱化実施中期計画の「5年間でおおむね20兆円強程度」の予算は、上限額を設けない『強く豊かな日本』投資枠から要求する。26年熊本地震に伴う財政需要が発生しており、26年度第2次補正予算が編成される可能性も出てきた。政府内には「編成されれば国土強靱化関係の計上もあり得る」（内閣官房幹部）との見方がある。

基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）」を踏まえ、27年度予算では「強く豊かな日本」投資枠（日本投資枠）を通常歳出とは別に設け、危機管理投資や成長投資を促す施策を重点的に進めることを明記した。「補正予算依存からの脱却」もうたい、恒常的な施策は当初予算に計上する考えを明確にした。

裁量的経費は日本投資枠を活用でき、予算額を示さない事項要求も認める。賃金や調達価格の上昇を踏まえた経費が要求される見通しだ。これまで毎年度の補正予算に盛り込まれてきた事業の一部は、当初予算へ移されることになる。

恒常的な施策を当初予算に計上するのに伴い、基本方針は歳出全般について、優先順位を踏まえて「中身を大胆に重点化」し、年末までの予算編成過程で精査するとした。施設整備を含む防衛力整備計画の対象経費は、同計画を含む安全保障関連3文書の年内改定に合わせて検討するとしている。

国土強靱化実施中期計画で「推進が特に必要となる施策」に投じるおおむね20兆円強程度の予算は、これまで補正予算で手当てされてきた。27年度は日本投資枠から要求することになるものの、国土強靱化や防災・減災の取り組みには複数年にわたる事業も多い。26年熊本地震では、10年前の地震以降に進めてきた耐震対策などが奏功したインフラがある一方、上下水道施設などでは大きな被害が出ている。補正予算が編成される場合、国土強靱化関係予算の在り方についても、さまざまな角度から検討が進むことになりそうだ。

2026/08/21 人材協検討会／新たな教育訓練体系構築で方向性／新人教育の全国的な仕組みを先行整備

【建設工業新聞 08月 21日 1面記事掲載】

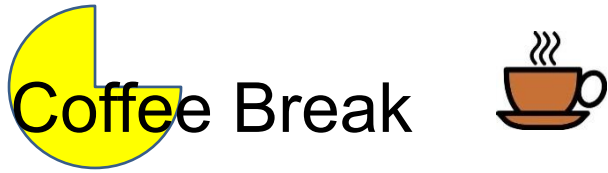
建設関連団体が中心となり技能者の新たな教育訓練の在り方を模索する取り組みで、新人教育の全国的な仕組みを先行して整える方向で検討に入った。業界全体で教育訓練の在り方を体系化することを念頭に、OFF-JT（職場外訓練）を中心としたカリキュラム開発などを推進。各団体が単独、あるいは連携し、全国各地をカバーする実施体制を敷く。手始めとして、新人教育の既存の取り組みを費用面で支援する事業に近く取りかかる。

建設業振興基金（振興基金、谷脇暁理事長）が事務局を務める「建設産業人材確保・育成推進協議会」（人材協）に設置した「新たな教育訓練体系構築検討会」で方向性をまとめた。まずは離職防止が喫緊の課題となる新人の教育訓練の在り方を固めた上で、それを発展させて技能レベルに応じた継続的な育成体系の構築を目指す。

新人教育の目指す水準は、建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル2の一手前程度を目標に据える。実技を伴うOFF-JTの集合研修を前提に、技能検定2級の取得に必要とされる200～400時間程度の教育内容を想定。カリキュラムや教材の開発、講師の確保・養成に取り組む方針だ。全国各地で負担なく教育を受けられる体制を目指し、専門工事業や総合工事業の各団体や職業訓練法人、労働組合などによる実施体制の充実を促す。

教育訓練の実施団体を支援するスキームを検討し、それを業界全体で支える恒久的な財源も将来的に確保したい考えだ。2026年度は当面必要となる予算として建設技能人材機構（JAC）による拠出とCCUSの運営費から9900万円を確保。この一部を活用し、新人教育を既に展開する団体を対象とした支援事業を創設する。

支援先は9月に公募する。支援額は教育訓練の実費の2分の1相当を賄える水準とし、1団体当たり200万円を上限とする。一定の教育効果を確保する観点などから支援先の要件などを詰める。地域の先導的な取り組みを後押しし、成果の水平展開を目指す。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第 137 号)

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

右	原	逆	絶
小	廃	通	無
天	庄	明	側
波	田	得	故

◆社会の問題

問題 1 次の日本史の問いに答えなさい。

- ①徳川 5 代将軍の名は？
()
- ②江戸幕府において将軍を補佐した役職といえば？譜代大名から 4,5 名選ばれた。
()
- ③江戸時代に整備された 5 つ街道(東海道,中山道 etc)の総称は？
()
- ④徳川綱吉が出した動物の殺生禁止令は？
()
- ⑤文治政治が定着した 17 世紀後半から 18 世紀前半までの文化は？
()
- ⑥江戸時代に栄えた大坂は「天下の〇〇」と呼ばれたか？
()
- ⑦儒学一派で、江戸幕府が重宝した学問は？
()

第 136 号の解答

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

	優			利			日			平	
手	先	決	郵	便	座	古	本	人	安	静	寂
	頭			覧			部			止	

問題 2 次の漢字を組み合わせで 2 字熟語を完成しなさい。

子 + 平 + 女 + 言 (好 評)

心 + 頁 + 原 + 今 (念 願)

周 + 即 + 言 + 竹 (調 節)

車 + 口 + 口 + 云 (回 転)